

第一号報告 別紙2 コンテンツ評価結果

コンテンツ判定基準評価項目	(1) 民主主義を考える事業	(2)北東アジアの平和構築に向けた事業	(3) 世界の課題解決に向けた事業
①その分野の活動の目的の明確性	<p>私たちの活動の目的は民主主義を機能させていくために、有権者本位の政策選択を軸とした議会制民主主義を機能させることである。そのため民主主義の仕組みを点検し、議論することは、特定の政治的な立場を超越した活動であって、予め特定の政治的立場に立った議論を形成することを目的としているものでないことは明確である。そうした目的のもと、「日本の民主主義の現状を考える」岸田首相はなぜ支持率が低いのかといったフォーラムを開催する等議論を行っているが、その内容についても、政治学の専門家や、日頃取材を行っているメディア等が参加しているものの、特定の政治家を応援するようなものになってはいない。また、議論の内容はウェブにて公開公開されている。</p> <p>全体的に見て、国内外の民主主義の統治構造が機能しない中、それを点検し、これからどうしていくのか、といった大きな視点に立って議論しており、各国の有権者や国民に民主主義を改めて考える機会を提供している。こうした活動も事業の目的に合致している。</p>	<p>本事業の目的は、世界の危機が深刻化する中で世界の平和と安定のために、日中が協力するための歴史的な舞台を作り上げること、また、北東アジアの紛争や事故の回避、持続的な平和秩序を作り出すことに貢献することである。</p> <p>この地域では国民間のナショナリズムが政府間レベルの課題解決の障害になり、この間、政府間外交に何度も空白を生み出す状況に陥ってきた。そこで、民意に基づき、多くの市民の支持を得て課題解決に取り組むというアプローチが有用であり、地域の課題に解決に向けて民間が一步でも、半歩でも進めることが重要になっている。</p> <p>特に、「東京－北京フォーラム」については、中国寄りとの声も聞かれるが、言論NPOがこれまで19年にわたって行ってきた、「東京-北京フォーラム」や「日韓未来対話」において前述した目的が貫かれており、その完成形として、米中対立下でも米中両国が参加する「アジア平和会議」が創設されるに至っている。これらの活動の目的は明確である。</p> <p>なお、議論には国会議員等も参加しているが、それらの発言内容は、特定政党の政治的主張ではなく、北東アジア地域における議論環境の整備や、地域及び世界の課題解決に向けた各国間の協力を促進する内容であり、特定の政党に偏っておらず、活動の目的の明確性に合致している。</p>	<p>この事業は、世界が直面する課題を、世界を代表するシンクタンクと国際機関や各国首脳級と、日本の有識者が日本を舞台に議論を行い、その議論の内容を世界に発信していくこと、さらに議論の成果をG7の議長国である日本政府、国際機関に対して提案することにある。</p> <p>こうした事業の目的は明確に示されており、国際社会の課題の解決に向けて世界に発信する言論の舞台をつくるという団体設立当初に掲げたミッションに基づいている。</p> <p>令和五年度は、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダのG7各国にインド、ブラジルなどを加えた10カ国の世界を代表するシンクタンクの他、マーシャル諸島共和国のヒルダ・キャシー・ハイン大統領が、現職大統領として初めて公開セッションに参加。また、世界貿易機関(WTO)のロンゴジ・オコンジョ＝イウェアラ事務局長をはじめとする国際機関の要人も数多く参加する等、現役の国家首脳や国際機関のトップをはじめ20か国、10の国際機関から38名が参加し、紛争終結への道筋から複合的危機の克服、そのための民主主義国家の責任まで議論を発信した。</p> <p>これまでの8回を通じて、活動の目的は明確になっている。</p>
②その分野の活動に当たって言論NPOが拠って立つ立場の明確性	<p>①で記載した活動については、広く有権者や国民が、日本や世界の民主主義が直面している課題を認識し、その課題をどのように解決していけばいいのか、さらに有権者が一人ひとりが考え、民主主義を機能させるためにはどうすればいいのか、といったことを考える判断材料を提供するためのものである。そのため、政策の供給者である政治の側でなく、政策の受益者である有権者や国民の立場に立脚しており、こうした立場は議論やホームページを通して明確に公表されている。</p>	<p>北東アジアに平和秩序をつくり出すということは明確にされており、それに向けて質の高い議論形成の舞台を、国境を越えて作り上げるという立場についても明確に公表されている。</p>	<p>世界の課題を解決に向けて、日本を舞台に議論を行い、発信するということは明確にされており、それに向けて質の高い議論形成の舞台を日本国内に形成し、その議論を世界に発信するという立場に立って本事業を行っていることが明確に公表されている。</p>
③その分野の活動のターゲットの明確性	<p>本事業のターゲットは、有権者である日本国民である。アンケート調査やウェブ論壇に見られるように発信対象が特定されておらず、各界様々な立場の者が参加する形での議論形成方式も取り入れており、特定の政治的な主張の場として利用されない構造となっている。また、広く一般に公開しており、誰でも参加することが可能となっている。</p>	<p>本事業のターゲットは、各国の国民、並びに各界の識者であり、対話での議論や世論調査の結果が広く伝わる必要があると考えており、ターゲットは明確である。</p> <p>対話について、日本の各界の有識者たちに参加を呼びかけ、経済界、学界、官界、政界関係者、マスコミなど、幅広い分野から多くの人たちがフォーラムに参加している。さらに世論調査結果も含め、日本、中国、韓国を始めとする主要メディアで広く報道され、最近では中国国民の民意を知る非常に重要なツールとして、世界中からの問い合わせが増えている。また、日本の各界の有識者等を始め、一般国民にも周知、発信される仕組みがつけられ、各国の多くのメディアで取り上げられている。</p>	<p>東京会議での議論内容は、言論NPOウェブサイトでも広く一般に開示されている。また、本事業について、主要メディアで報道されている。ウェブサイトでは、英語で海外へ幅広く発信し、世界に日本を伝えるという、発信目的と発信先対象が明確である。</p>
④その分野の活動に当たっての主要なコンテンツ形成活動に係る方法論の明確性	<p>国内の議論については、日本国内の政治を研究している学者、メディア関係者、官僚OB等を中心としているが、議論が偏らないような発言者を選び、自由な討議形式で議論形成を図る等、コンテンツ形成活動に係る方法論の明確性は確保されている。</p> <p>また、議論の内容も一定のルールの下に自由な討議形式で議論形成を図り、内容は何らかの形で公開されるといった方法論が予め明示されている。政治的な恣意性が入る等の問題点は認められない。</p>	<p>一定のルールの下に自由な討議形式で議論形成を図り、議論の内容はウェブサイトでも動画やテキストで公開されている。さらに、議論の内容についても、政治的な恣意性が入る等の問題点は認められない。</p>	<p>本事業では、東京会議開催の過程において、言論NPOのアドバイザーボード・メンバーや、「東京会議」の企画・運営面で助言、協力を行うアドバイザーである「評議会」の意見も踏まえながら、コンテンツ形成を行っている。さらに、政府で実際に課題解決に向けて政策を立案している責任者、東京会議のテーマに添った各分野の有識者へのヒアリング等も実施している。</p> <p>一定のルールの下に自由な討議形式で議論形成を図り、議論の内容はウェブサイトでも動画やテキストで公開されている。さらに、政治的な恣意性が入る等の問題点は認められない。</p>

<p>⑤その分野の活動の方針決定に係るガバナンス及び透明性</p>			
<p>ア、編集権の独立が確保されているか</p>	<p>代表工藤泰志が議論の内容の全てにわたり統括し、司会、もしくはパネリストの形で関わっており、独立的なエディター機能が保障されている。また、議論についても国内外の関係者と打ち合わせながら、独立的に議論プロデューサーとしての機能を発揮しており、独立性は確保されている。</p>	<p>代表の工藤泰志が、中国・韓国・米国や日本の関係者と打ち合わせながら、実行委員会や関係者の意見も踏まえながら、独立的に議論プロデューサーとしての機能を発揮しており、独立性は確保されている。</p>	<p>代表の工藤泰志が、日本国内の有識者や海外のシンクタンク関係者と打ち合わせながら、独立的に議論プロデューサーとしての機能を発揮しており、独立性は確保されている。</p>
<p>イ、その分野の活動の方針決定が、そのメンバー構成が特定の政治的・宗教的立場に偏していない何らかの合議制機関(理事会or編集委員会、その他)の議決の下になされる仕組みが機能しているか</p>	<p>言論NPOの「言論活動等」全般について、毎年度の総会での議決が行われ、その重要方針については全て理事会で諮り承認されており、また「アドバイザーボード会議」にもかけ、承認されている。</p>	<p>言論NPOの理事会、及び「アドバイザーボード会議」の協議と合意を経て意思決定がなされている。また、「東京-北京フォーラム」については、各界有識者等による実行委員会が組織され、中国側指導委員会と協議しながら活動の方針決定が行われた。また、アジア平和会議や日韓未来対話についても、専門家とも意見交換しながら議論内容を決定しており、仕組みが機能している。</p>	<p>言論NPOの理事会、及び「アドバイザーボード会議」、「東京会議」への企画運営面での助言、協力を行うアドバイザーである「評議会」の協議と合意を経て意思決定がなされている。</p>
<p>ウ、当年度のその分野の活動のミッションや目的が関係者によって共有されているか</p>	<p>国内外の民主主義を議論し、強くするという活動は総会で議決されている活動の一環であり、そのミッションは関係者によって常に共有されてきた。理事会やアドバイザーボードに報告され、議論の内容等は誰でも参加できる形で配信されており、議論づくりに関係していただいている約10000人に対してメールで配信されるなど、言論NPOに参加する有識者にも周知されている。また、ターゲットに対するその公開性についても、ウェブや団体パンフレットでミッションが明らかにされている。</p>	<p>本事業は、言論NPOの機関決定、すなわち、総会、理事会での議決や承認の下に行われている。事業実施にあたっては、「東京-北京フォーラム」については中国側(中国国際伝播集団、中国国务院新聞弁公室等)、日韓未来対話については韓国側(EAI)、アジア平和会議については、米中韓の協力団体の間で頻繁に協議が行われ、ミッションの共有が図られている。ターゲットに対するミッションの公開性も上記①目的の明確性に記載した通り、十分満たされている。</p>	<p>当該活動は、言論NPOの機関決定、すなわち、総会、理事会での議決や承認の下に行われ、ミッションの共有が図られており、健全な輿論をつくり、それを幅広く世界に伝えるという合意がなされ、協力体制が確立されている。ターゲットに対するミッションの公開性も上記①目的の明確性に記載した通り、十分満たされている。</p>
<p>コンテンツ判定基準評価項目</p>	<p>(1)民主主義を考える事業</p>	<p>(2)北東アジアの平和構築に向けた事業</p>	<p>(3)世界の課題解決に向けた事業</p>

コンテンツ判定基準評価項目	(4)会員等向けフォーラム	(5)ウェブ論壇・海外発信
①その分野の活動の目的の明確性	<p>言論NPOの活動については、前述の(1)～(3)の全ての活動において目的やターゲット、言論NPOの立場が明確化しており、かつ、代表の工藤泰志のプロデュースのもと、理事会、及び「アドバイザリーボード会議」の協議と合意を経て意思決定がなされており、政治的な恣意性が入る等の問題点は認められない。</p>	<p>言論NPOの活動については、前述の(1)～(3)の全ての活動において目的やターゲット、言論NPOの立場が明確化しており、かつ、代表の工藤泰志のプロデュースのもと、理事会、及び「アドバイザリーボード会議」の協議と合意を経て意思決定がなされており、政治的な恣意性が入る等の問題点は認められない。</p>
②その分野の活動に当たって言論NPOが拠って立つ立場の明確性		
③その分野の活動のターゲットの明確性		
④その分野の活動に当たっての主要なコンテンツ形成活動に係る方法論の明確性		
⑤その分野の活動の方針決定に係るガバナンス及び透明性		
ア.編集権の独立が確保されているか		
イ.その分野の活動の方針決定が、そのメンバー構成が特定の政治的・宗教的立場に偏していない/何らかの合議制機関(理事会or編集委員会、その他)の議決の下になされる仕組みが機能しているか		
ウ.当年度のその分野の活動のミッションや目的が関係者によって共有されているか		